



2023 年度国際助成プログラム 募集要項

アジアの共通課題と相互交流 ー学びあいから共感へー



募集期間：2023 年 4 月 3 日（月）～6 月 3 日（土）（日本時間 23 時 59 分）

トヨタ財団の助成の基本的な考え方

トヨタ財団は下記の点を満たすものを助成の対象とします。

1. 社会的な意義が大きいこと
2. 内外の課題を先取りするものであること
3. 未来志向であること
4. 持続可能性、発展可能性があること
5. 波及効果が期待されること

目次

1. プログラムの趣旨	1
プロジェクトへの期待：4つのキーワード 助成の対象となるテーマ	
2. 助成の枠組み	3
対象国・地域 応募言語 応募要件 必須となる活動と成果 プロジェクト予算について 助成予定総額	
3. 応募について	6
応募期間 応募方法 事前相談 説明会 応募にあたっての注意事項	
4. 選考について	7
選考方法と選考基準 選考結果	
5. 応募から助成終了までの流れ	8
6. その他	9

<留意事項>

2022年度より、東アジアと東南アジアに加えて南アジアが対象国・地域に入りました。
詳しくは p.3 をご覧ください。

本助成プログラムは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況に影響を受けることが想定されるため、応募の際は既定の助成期間（2023年11月から1年または2年）のなかで、余裕をもったスケジュールを立案ください。

プロジェクトの実施スケジュールの変更については、採択時あるいは採択後の状況に応じて個別にご相談に応じます。

1. プログラムの趣旨

国際助成プログラムは「アジアの共通課題と相互交流 ー学びあいから共感へー」をテーマとしています。助成対象国・地域は、日本を含む東アジア、東南アジア、南アジアです。本プログラムは、アジアの共通課題の解決に取り組む人々同士が互いに交流し学びあうことを通じて新たな視点を獲得し、次世代が担う未来の可能性を広げていくことを目的とします。

● プロジェクトへの期待：4つのキーワード

下記のキーワードに合致する、アジアの共通課題に取り組むプロジェクトを募集します。

- **国際性**：対象国・地域から2国・地域以上に共通する課題を設定、各国・地域でそれぞれに活動するメンバーが対等に参画する。
- **越境性**：チームは複数セクターで構成され、既存の取り組みの調査・分析に加え、課題解決に資する実践的な活動を行う。
- **双方向性**：活動には、現場（現地の支援者、当事者、地域住民など）同士の交流を組み込み、相互の学びあいを実現する。
- **先見性**：社会が将来的に直面する可能性が高い重要課題について洞察し、従来の枠組みを超えた多様な関係者との積極的な学びあいを通じ、将来の発展につながる新しい視座の獲得をめざす。

「トヨタ財団の助成の基本的な考え方」の5点を満たしながら、国をまたいだ多様なバックグラウンドをもつ参加者たちが、従来の「支える／支えられる」「教える／教えられる」といった一方向の関係ではなく、同じ課題に取り組む仲間として「共に考え、行動し、創りあげる」という協働・共創の関係を構築することが望まれます。その関係が国籍、年齢、所属組織等の枠を超えた双方向の学びのプロセスのなかで、社会変革につながるパートナーシップに発展することを期待します。



● 助成の対象となるテーマ

本プログラムでは、「トヨタ財団の助成の基本的な考え方」の5点を満たし、本プログラムが対象とする東アジア、東南アジア、南アジアの国や地域のうち2つ以上の国や地域が抱える共通課題に着目したあらゆる領域のプロジェクトを助成します。それらの共通課題に対し、リスクを恐れず、自由な発想にもとづいてその解決や状況の改善をめざす、創発的でチャレンジングな提案をお待ちします。

また、トヨタ財団は社会においてすでに顕在化している課題の解決のみならず、先駆的な課題の発見と発信そのものにも大きな意義があると考えます。将来の重点的な助成テーマの発掘につながることも意図し、いまはじゅうぶんに認識されていないと思われるテーマでのプロジェクトへの助成も検討します。



2. 助成の枠組み

	助成期間	一件あたりの助成金額（上限）
2年助成	2023年11月1日 ～2025年10月31日	1,000万円
1年助成	2023年11月1日 ～2024年10月31日	500万円

● 対象国・地域

本プログラムの対象国・地域は以下の表にある東アジア、東南アジア、南アジアです。相互交流（学びあい）が趣旨であるため、2つ以上の対象国・地域を対象とするプロジェクトを実施することが条件となります。1つの国や地域のみプロジェクトは本プログラムの対象となりませんので、ご注意ください。

日本を含むことは必須ではありません（例：タイーカンボジアーベトナム）。また、2つ以上の対象国・地域に加えて非対象国・地域を含めることは可能です（例：日本ー台湾ーネパールーオーストラリア）。

東アジア	日本、中国、香港、マカオ、モンゴル、韓国、台湾
東南アジア	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
南アジア	バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

● 応募言語

日本語または英語

● 応募要件

応募主体（代表者およびプロジェクトメンバー）は、下記の要件を備えていること

1. 主たる居住地が日本である方を代表とすること
2. 複数の対象国・地域において、対象領域に関連する研究・活動・創作・政策提言等の実績を持っていること
3. 複数の対象国・地域において、対象領域に関連する実践者、当事者、研究者、クリエイター、政策担当者やメディア関係者等を含んだチームを形成し、広汎なネットワークを有すること
4. 複数の対象国・地域にまたがり、多様な関係者のネットワークに基づくプロジェクトを運営管理できること

● 必須となる活動と成果

【プロジェクト前期】

調査・分析：プロジェクトメンバー同士が本プログラムの対象となる2国・地域以上の共通課題を設定し、それに対する既存の取り組みの調査・分析を行うこと。

先行事例や研究などがある場合には、それらの長所や短所、改善が必要な点や、今後に向けた課題などが見出され、申請するプロジェクトに活かされることが期待されます。前例の見当たらないものであれば、なぜこれまで無かったのか、そのなかでその課題に取り組む意義は何か、という観点が盛り込まれていることが望まれます。

【プロジェクト中期】

相互交流と学びあい：複数国・複数セクターで構成されたメンバーによる学びあいを通じて、課題解決に資する実践的な活動を行うこと。

対象国・地域におけるフィールドワーク、ワークショップやシンポジウム、プロジェクト報告会をはじめ、柔軟な発想にもとづく多様な活動を歓迎します。相互交流と学びあいの実施にあたり、準備段階からの参加メンバーの主体的な関わり、交流や学びあいの内容や方法、必要に応じて行うフォローアップや発信などの面でも、より充実した交流活動を実現するための工夫があることが期待されます。

【プロジェクト後期】

成果の発信：上記にもとづく政策提言、映像作品、ウェブサイト、研究教材、展示会の開催等の成果物の作成とその社会への発信を行うこと。

成果の発信にあたっては、その目的のほか、発信先の設定やその妥当性、アウトリーチするための工夫などが総合的に考えられていることが求められます。

プロジェクト期間中のみならず、長期的な展望のもとに実現の可能性があり、かつそれが社会的なインパクトをもたらすと見込まれるものも成果として積極的に評価します。

プロジェクト終了後の展望：他国・他地域へ展開されることへの期待

相互交流と学びあいを通じて得られた知見や構築された人のネットワークが、助成期間中あるいは近い将来において、様々な形で他地域・他国に発信・展開され、社会的なインパクトを生み出していくことを期待します。

● プロジェクト予算について

上限の金額（2年助成：1,000万円、1年助成：500万円）を超えない範囲で、プロジェクト実施に直接必要な金額のみを計上してください。予算根拠の妥当性も重要な選考基準の一つとなります。なお、人件費と謝金の合計額は予算総額の30%を超えないものとします。

※ 予算として認められる費用の例

人件費（上限あり：人件費と謝金あわせて全体予算の30%まで）、旅費、通信費、会議費（ワークショップ等開催費含む）、成果物制作費（映像制作等含む）

※ 予算として認められない費用の例

プロジェクトの実施に直接かかわらない費用、組織・団体の一般管理費（オーバーヘッド）

● 助成予定総額

70,000,000 円

※ 【参考】昨年度実績

助成金総額：70,000,000 円、応募：98 件、採択：9 件（採択率：9.1%）

詳細は選考委員長による2022年度選後評をご参照ください。

<https://www.toyotafound.or.jp/international/2022/comment.html>

3. 応募について

● 応募期間

2023年4月3日(月)から2023年6月3日(土) 日本時間 23時59分まで

(「応募者専用ページ」より応募書類をアップロードできる期間)

※ **2023年6月2日(金)17時以降**のお問い合わせには対応しかねますのでご了承ください。

● 応募方法

トヨタ財団ウェブサイト (<https://www.toyotafound.or.jp/international/2023/>) より応募登録(エントリー)を行い、基本情報を入力し、企画書をダウンロードして必要な情報をご記入の上アップロード(提出)してください。

● 事前相談

企画書の提出に先立ち、当財団の担当プログラムオフィサーに相談することができます。その際、A4用紙2ページ以内でコンセプトノート(①企画タイトル(仮)、②助成期間(2年助成または1年助成の別)、③取り組む課題および目的、④主な活動、⑤主な参加者、⑥主な予算、などの概要をまとめたもの)をメールでお送りください。事前相談は**2023年5月22日(月)まで**とします。

● 説明会

公募期間中にオンラインで説明会を開催します。

日時や申込方法などは、決定次第ウェブサイトに掲載します。

● 応募にあたっての注意事項

1. 応募にあたっては、募集要項およびトヨタ財団ウェブサイト上の応募ガイド等で示された指示を遵守してください。
2. 「応募者専用ページ」には、日本語用と英語用があります。日本語ページからログインした際は、基本情報登録および企画書作成は日本語で行ってください。英語ページからログインした際は、基本情報登録および企画書作成は英語で行ってください。**応募プロセスの途中で言語を変更することは認められません。**言語が一致しない場合、応募書類を正常に送信(アップロード)できない可能性がありますので、ご注意ください。
3. 応募締切間際には、ウェブサイトへのアクセスが集中し、企画書の送信ができない等の不具合が生じる可能性があります。期限前日の日中までのご提出を強くお勧めします。締切当日のトラブル等により応募書類を送信できない不具合が生じても、対応しかねます。
4. 企画書の書式変更やスペースの拡大は認められません。添付資料の追加も認められません。
5. 企画書の提出は一度限りです。提出された企画書の差し替えは受け付けません。
6. 企画書上の記載に虚偽または重大な誤りがあった場合、企画書は選考の対象外となります。虚偽または重大な誤りが採択後に判明した際は、助成を取り消すことがあります。

4. 選考について

● 選考方法と選考基準

- 助成の可否は、外部の有識者からなる選考委員会（委員長：園田茂人 東京大学東洋文化研究所教授）による選考を経て、2023年9月下旬に開催されるトヨタ財団理事会で決定されます。
- 選考委員会はトヨタ財団の「基本的な考え方」およびプログラムの趣旨との整合性、構成メンバーや予算の妥当性、実現可能性、期待される成果や波及効果等の観点から企画書を審査します。
- 選考委員会は企画書だけでなく、トヨタ財団を通じて応募者に追加の情報を求めることがあります。また選考委員会は企画書の内容（活動・予算・成果物等）について、必要に応じて変更を求める場合があります。

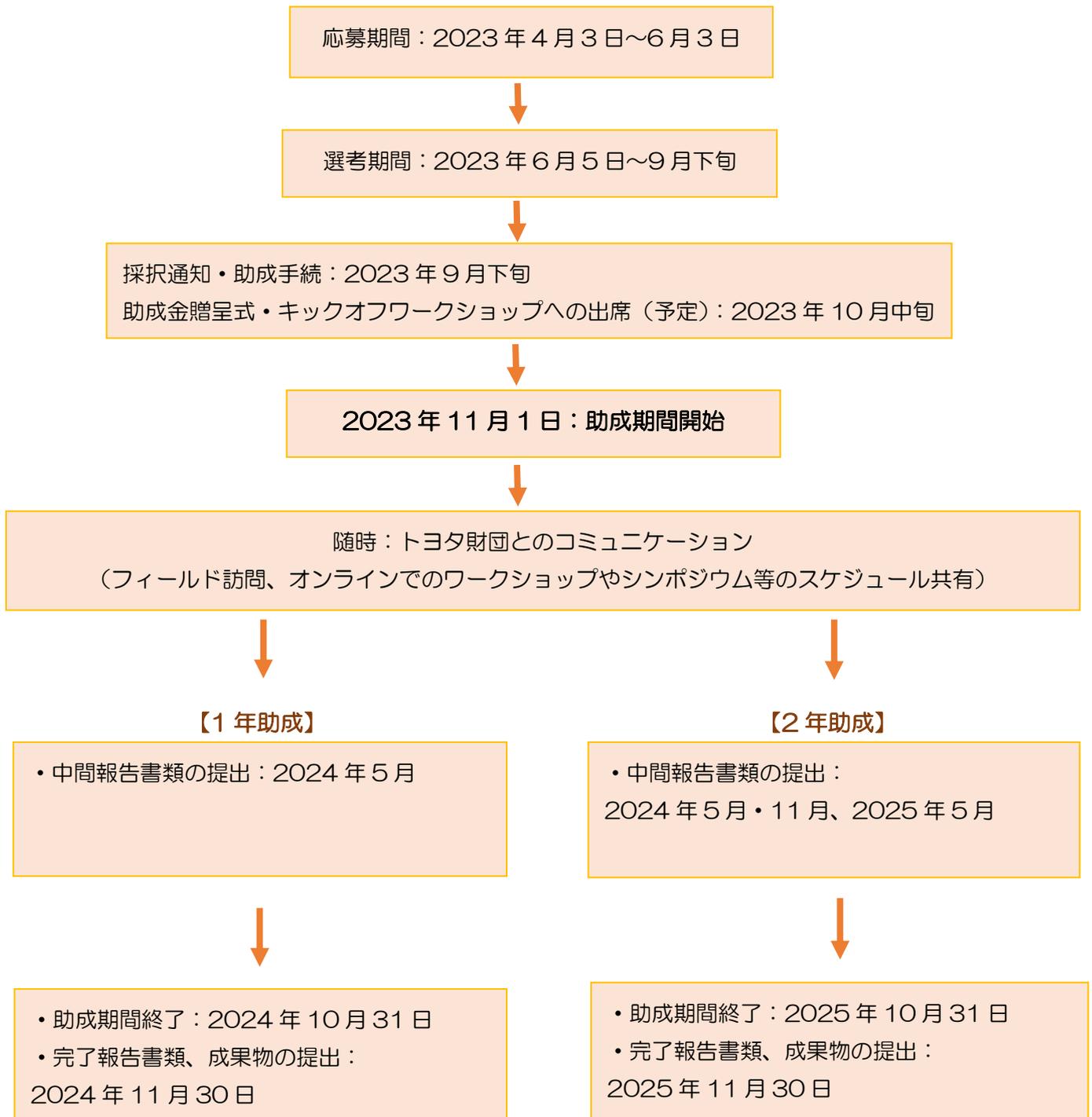
● 選考結果

2023年9月下旬頃に応募時に登録されたメールアドレス宛にお知らせいたします。なお、採否の理由などに関するお問い合わせには一切応じかねます。

5. 応募から助成終了までの流れ

助成対象となったプロジェクトの代表者は、トヨタ財団とコミュニケーションをとりながら、良好なプロジェクト運営を行うことが求められます。応募から助成決定、助成期間終了までに必要な事項とその時期は、以下のとおりです。

なお、助成期間終了後も2～3年を目途に、当財団の助成の質を上げ、プログラムの改善などを行う目的で報告をお願いすることがありますので、その際にご協力をお願いします。



6. その他

● 個人情報の取り扱いについて

企画書から得られた個人情報は、選考および統計資料作成、応募者への連絡等事務作業に使用します。法令で認められる場合を除き、応募者の同意なく上記目的以外に使用することはありません。

● 著作権について

本プロジェクトを実施した結果作成された成果物の著作権は全て助成対象者に属します。ただし、助成対象者の同意を得られた場合には、提出された報告書またはその内容の一部をもとに、トヨタ財団が成果をとりまとめた出版物等を作成することがあります。

【ご参考】トヨタ財団の他プログラム（2023年度）のご紹介

- 国内助成プログラム
- 研究助成プログラム
- 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」
- 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

各プログラムについての最新情報は、トヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.toyotafound.or.jp/>

お問い合わせ先

公益財団法人 トヨタ財団 国際助成プログラム担当：利根・沖山・笹川

Email : asianneighbors@toyotafound.or.jp

Tel : 03-3344-1701

※在宅勤務併用中につき、電話でのお問い合わせに対応できない場合があります。

ご連絡はできる限り電子メールでお願いいたします。

